

視察（研修）報告書

令和7年7月26日

府中市議会議長 様

会派名 市民クラブ

日 時	令和7年7月23日（水曜日）
視察（研修）先	富山県氷見市（氷見市役所）
視察（研修）項目	1. NPO 法人による住民主体バスについて ①導入の経緯（路線バスとの関係、準備期間、NPO 法人化の理由、背景など） ②制度の概要（運行状況・路線・料金など） ③収支状況・市による補助制度 ④運転手の確保 ⑤公共交通のネットワークの構想
参 加 者	水田豊 土井基司 芝内則明
視察（研修）内容	(1) 氷見市においては、山あいの過疎部では、民間バス路線の撤退に伴い、県内でも類を見ない3 NPO 法人6 路線もの交通空白地有償運送 NPO バスが運行し、山あいから市街地への交通網を支えている。 (2) 2019 年3 月「氷見市立地適正化計画」を策定し、公共交通の利便性の向上を図ることにより、路線・市街地循環バスの利用者を増加させ、現在の公共交通サービスを維持することで、徒歩や公共交通を利用しながら誰もが安心して暮らし続けられるまちづくりに取り組んでいる。 (3) 公共交通の課題として、①交通空白地有償（地域運営）の存続及び代替え案、②大規模集客施設の開館等によるフィーダー系統の見直しと幹線系統の活性化、③JR 氷見線の持続可能な新しい交通体系検討との整合性

<p>所 感</p>	<p>(1) 山あい集落と中心市街地を結ぶ地域内交通を NPO バス 3 法人（路線定期型 5 路線、デマンド型 1 路線）で、運営をされている。</p> <p>(2) NPO 法人バスの仕組みとして、各地域の姿に応じた柔軟なバス運行がされており、自分たちの車の経費（世帯割、定期代等）を出し合って使うイメージで、持続可能な交通を実現するための一つの手法と行政は捉えている。</p> <p>(3) 行政が行う支援としては、車両等購入費補助金（10/10 補助）を過疎債・辺地債を活用している。</p> <p>(4) 府中市の公共交通を検討するうえで参考として、今後の一般質問等に活かしていきたい。</p>
------------	--

視察（研修）報告書

令和7年7月26日

府中市議会議長 様

会派名 市民クラブ

日 時	令和7年7月24日（木曜日）
視察（研修）先	福井県鯖江市（鯖江市役所）
視察（研修）項目	(1) 費用はいくらかまた、費用対効果の考え方について (2) 市民のウケはどうか。 (3) 庁内の担当部署はどこか。民間との連携はあるか。
参 加 者	水田豊 土井基司 芝内則明
視察（研修）内容	<p>鯖江市は2025年現在、人口が増加しているが、その内訳は、自然減を社会増が上回っているためである。しかし、2026年度以降はそれが逆転して人口減に向かうと予想されている。また、社会増はしばらく続くが、若年女性については流出が続いており、課題となっている。そのためシティプロモーションの重要性が高まっている。</p> <p>そういった中、2014年から女子高校生が中心となってまちづくり活動を行う市民協働推進プロジェクトとして、鯖江市役所 JK 課という仮想的な組織を立ち上げて、若者の視点を取り入れ、市民主役のまちづくりを目指している。メンバーは、鯖江市内在住または市内の高校・高専の女子高校生となっている。「JK」という名称は発足当初批判もあったが、自由な発想や「ゆるさ」を活かした活動が評価されている。</p> <p>年間予算は約100万円で、年間60日活動し、イベントはのべ22回開催している。会議等は平日の夕方5:00~7:00に行なっている。コロナ禍ではWeb会議を活用した。最近SNS等で活動が浸透し、メンバーも増加傾向にある。</p> <p>女子高校生ならではのアイデアで、町ぐるみの美化活動など、多岐にわたる活動を行っている。特徴的な活動として、立教大学の公共政策専攻と提携した取り組みも行なっている。</p>

		<p>事業のKPIとして、毎年2～3の事業の実施を掲げている。</p> <p>近年は男子高校生も対象としたプロジェクトも実施している。</p>
所	感	<p>まちの活性化を目的として、高校生のアイデアを生かそうとする取り組みが全国的に広がりつつあるが、その発祥地であり、10年以上の実績のある鯖江市の取り組みを聞き、府中市でも何らかの形で高校生のアイデアを活かす取り組みが必要だと感じた。一般質問等で提言していきたい。</p>

視察（研修）報告書

令和7年7月26日

府中市議会議長 様

会派名 市民クラブ

日 時	令和7年7月25日（金曜日）
視察（研修）先	福井県坂井市（市立三国病院）
視察（研修）項目	①市からの財政支援の実態、公営企業法に基づく繰入金額 ②医師確保の状況、奨学金制度など市の医師確保策 ③福井県のなかでの病院の位置、県の医療体制のなかでの役割。急性期病床の廃止の影響はあるか ④今後の経営体制の方向性 全部適用、独法など
参 加 者	水田豊 土井基司 芝内則明
視察（研修）内容	(1) 1882年公立坂井病院として開設、1889年町立三国病院、2006年の市町村合併で坂井市立三国病院として現在に至る。 (2) 病床は97床（急性期42床、回復期55床）、内科、外科、小児科、整形外科、脳神経外科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科、リハビリテーション科、放射線科）常勤医師12名、常勤医師除く職員101名、会計年度職員59名 (3) 2024（令和6）年度決算（単位100万） 医業収益 298,673 市からの繰り入れ 420,000 2023～2024年度は2期連続で経常収支（純損益）は赤字となったが、2020～2022年度の黒字決算において蓄積された内部留保が2024年度末時点で6億5千万円に達していたため、2025年度当初の繰入金額は8千万円減額した。 (4) 地域医療構想を踏まえ、2024年度に旧跡病床を105床から97床に減少し、今後の動向により一般病床の削減や回復期の増床を検討する。 (5) 黒字化を目指して将来的にも持続可能な医療提供を実現する考えだ。福井大学の教授クラスをスカウトできれば全部適用への経営形態変更も可能だ。

所 感	<p>坂井市立三国病院においては、2009年3月に坂井市立三国病院改革プランを、2017年3月に坂井市立三国病院新改革プランを、2024年3月に坂井市立三国病院経営強化プランを策定され病院経営をされている。</p> <p>2024)年度以降、「坂井市立三国病院経営強化プラン評価委員会」を設置し、プランの取り組み状況について点検、評価も行っている。</p> <p>一般会計からの繰り入れは毎年5億円となっているが、総じて市民や議会の理解を得て病院の存続のため努力されていることが感じられる視察となった。</p>
--------	---